

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社
 コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 米田 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	268,701	6.9	30,917	22.1	37,854	29.6	27,567	20.2	27,621	20.7	46,924	232.8
2025年3月期	251,341	57.4	25,324	9.8	29,202	9.0	22,935	17.8	22,884	18.2	14,100	△41.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	238.72	238.63	12.4	8.3	11.5
2025年3月期	202.57	202.47	11.9	8.6	10.1

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 6,489百万円 2025年3月期 4,284百万円

（注）2026年3月期において、株式会社ダイキンアプライドシステムズの持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	476,425	244,569	243,157	51.0	2,101.40
2025年3月期	439,144	205,291	203,719	46.4	1,760.91

（注）2026年3月期において、株式会社ダイキンアプライドシステムズの持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	42,445	△7,232	△24,245	69,048
2025年3月期	34,119	△134,627	119,703	55,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	24.00	—	37.00	61.00	6,927	30.1	3.6
2026年3月期	—	30.00	—	42.00	72.00	8,331	30.2	3.7
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	43.00	74.00		30.0	

（注）2026年3月期における1株当たり期末配当金については、37円から42円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,500	5.9	32,600	5.4	38,600	2.0	28,500	3.2	246.30

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	125,291,112株	2025年3月期	125,291,112株
2026年3月期	9,578,798株	2025年3月期	9,601,315株
2026年3月期	115,706,739株	2025年3月期	112,972,357株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	138,975	7.9	18,459	6.0	25,947	△9.6	20,806	△7.0
2025年3月期	128,840	9.3	17,420	7.9	28,703	35.3	22,376	49.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 179.82	円 銭 179.75
2025年3月期	円 銭 198.07	円 銭 197.98

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	338,002	195,873	195,873	57.9	1,692.10	
2025年3月期	330,590	180,736	180,736	54.6	1,561.59	

（参考）自己資本 2026年3月期 195,797百万円 2025年3月期 180,659百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、地政学リスクや物価上昇の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、国内では、お客様の抱えられている問題を解決するトータルソリューション提案活動の深化や、まるごとメンテナンスサービスの提供により、お客様との更なる信頼関係構築を推進してまいりました。海外では、それぞれの国や地域の市場での存在感に応じた熱プロバイダーとして、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度の連結業績については、国内においては、ボイラ及び関連機器、アクア機器、船用機器、メンテナンス事業が堅調に推移しております。海外においては、The Cleaver-Brooks Company, Inc. (以下、「Cleaver-Brooks社」という。)、CERTUSS GmbH(以下、「CERTUSS社」という。)の業績反映期間の影響により、売上が増加しております。利益面については、人件費等の増加がありましたが、M&A費用減少により増益となりました。

売上収益は268,701百万円(前期比6.9%増)、営業利益は30,917百万円(前期比22.1%増)、税引前利益は37,854百万円(前期比29.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は27,621百万円(前期比20.7%増)となり、いずれの利益も過去最高益を更新しました。

セグメントの業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメントの区分を変更しております。

② 事業の種類別セグメントの概況

[日本国内事業]

日本国内事業は、ボイラ及び関連機器、アクア機器、船用機器で販売が堅調に推移したことや、メンテナンス活動で有償保守契約件数の増加や省エネ活動の推進により、売上が伸びました。この結果、当事業の売上収益は138,818百万円と前期(128,843百万円)に比べ7.7%増となりました。セグメント利益については、人件費等の増加がありましたが、増収効果により21,530百万円と前期(19,978百万円)に比べ7.8%増となりました。

[米州事業]

米州事業は、Cleaver-Brooks社の業績反映期間の影響(前年度10.5か月)により売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は91,264百万円と前期(86,171百万円)に比べ5.9%増となりました。セグメント利益については、原材料価格の上昇、販売構成の変化、人件費の増加などにより、10,344百万円と前期(11,901百万円)に比べ13.1%減となりました。

[アジアその他事業]

アジアその他事業は、CERTUSS社の業績反映期間の影響(前年度11か月)や、それぞれの国や地域でボイラ販売が堅調に推移したことにより、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は38,617百万円と前期(36,326百万円)に比べ6.3%増となりました。セグメント利益については、人件費の増加もあり、3,851百万円と前期(4,139百万円)に比べ6.9%減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	増減
資産合計	439,144	476,425	37,281
負債合計	233,852	231,856	△1,996
資本合計	205,291	244,569	39,277

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ37,281百万円増加し、476,425百万円となりました。流動資産は、主に現金及び現金同等物が13,796百万円、その他の金融資産が4,736百万円、営業債権及びその他の債権が3,306百万円、棚卸資産が1,319百万円それぞれ増加したことにより、23,754百万円の増加となりました。非流動資産は、主に繰延税金資産が2,006百万円減少した一方、持分法で会計処理されている投資が7,451百万円、のれん及び無形資産が4,023百万円、その他の金融資産が2,124百万円、有形固定資産が1,272百万円それぞれ増加したことにより、13,526百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,996百万円減少し、231,856百万円となりました。流動負債は、主にその他の流動負債が3,220百万円、営業債務及びその他の債務が1,948百万円、引当金が764百万円、未払法人所得税等が684百万円、契約負債が676百万円それぞれ増加したことにより、7,447百万円の増加となりました。非流動負債は、主に繰延税金負債が2,624百万円増加した一方、その他の金融負債が12,682百万円減少したことにより、9,444百万円の減少となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が21,111百万円、その他の資本の構成要素が18,274百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ39,277百万円増加し、244,569百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は51.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42,445百万円の収入(前連結会計年度は34,119百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前当期利益37,854百万円、減価償却費及び償却費13,906百万円、主な減少は、持分法による投資損益6,489百万円、法人所得税等の支払額8,111百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,232百万円の支出(前連結会計年度は134,627百万円の支出)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入15,125百万円、定期預金の預入による支出19,196百万円、有形固定資産の取得による支出4,195百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,245百万円の支出(前連結会計年度は119,703百万円の収入)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出12,686百万円、配当金の支払額7,742百万円によるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ13,796百万円増加し、69,048百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループを取り巻く国内の事業環境は、人件費やエネルギー価格の上昇に伴う原材料コスト・物流コストなどの増加による影響が見込まれますが、設備投資需要は安定して推移すると見込んでおります。海外の事業環境は国や地域によって大きく異なるため、画一的な判断は困難ではありますが、各国の状況に合わせた営業活動を進めてまいります。

このような環境のもと、国内においては、脱炭素社会の実現に向け、クリーンな熱の供給が当社グループの重要な役割であるとの認識を踏まえ、お客様の視点に立ったトータルソリューション提案を一層推進してまいります。海外においては、環境負荷低減に伴うボイラの提案及び省エネルギー提案営業を強化してまいります。

以上により、2027年3月期の通期業績は、下記のとおり予想しております。なお、中東情勢の影響については不確実性が高いことから、本予想には織り込んでおりません。

[連結業績見通し]

	通 期
	金額(百万円)
売上収益	284,500
営業利益	32,600
税引前利益	38,600
親会社の所有者に帰属する当期利益	28,500

※年間配当金は1株当たり74円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定いたします。

内部留保金は、新製品・新サービスの研究開発や独創的な技術を得るためのM&Aなど主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等をも高めるための投資や生産性向上に向けたシステムの構築、従業員教育などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金については、期末配当を1株当たり42円とし、先の中間配当金30円と合わせて年間の配当金を72円とさせていただきます。

また、次期の配当金については、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり74円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」を企業理念に掲げ、その実現のため、エネルギーの有効利用や環境関連の分野で有用な製品やサービスを独自の技術力で創出し、世界のお客様のお役に立つことを目指しております。

そのうえで、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、当社グループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、さらなる営業利益の増加とROE(自己資本当期純利益率)13%以上を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スーパーメンテナンス会社(商品やサービスを通じてお客様と持続的につながり続ける会社)を目指し、国内は、お客様に熱・水・環境の分野においても独自技術によるトータルソリューションをグループの総合力で進化させながら提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。海外においては、「熱プロバイダー」として、さまざまな国や地域のお客様の熱需要にお応えできるよう積極的な人的投資、各エリアでの拠点網拡充、従業員教育の充実を図るとともに、グループ各社が相互に尊重しあい、市場におけるポジショニングや強みを認識することで、シナジーを創出いたします。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

さらには、中長期的な企業価値向上を図るべくESG経営への取り組みを継続するとともに、働き方改革や生産性の向上に向けたIT技術の活用に取り組み、グループの成長基盤を強化してまいります。

中期計画は、3年後の目標値を固定する「固定方式」により立案しております。2025年5月14日開催の当社取締役会において、2026年3月期から3か年を対象とする中期計画を策定しており、最終年度(2028年3月期)の売上収益300,000百万円、営業利益36,500百万円を目標値としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「お客様との信頼関係をベースの一つでも多くの製品・サービスの提供を通じてお客様と持続的につながり続ける会社」の実現を目標に取り組んでまいりました。引き続き、諸々の環境変化を踏まえ、新たな社会ニーズへの対応を加速化させながら、①環境負荷低減 ②トータルソリューション ③ワンストップサービスをスローガンに既存事業の収益体質の強化、新たにより多くのお客様とつながりをもつことのできる製品・サービスの提供、グローバル展開に取り組んでまいります。そのために、新製品・新サービスの研究開発、独創的な技術を獲得するM&A、環境保全・安全・品質等を高めるための投資、生産性向上に向けたシステムの構築、そして従業員教育等に積極的に投資を行ってまいります。

① 新製品の開発・新サービスの開発

国内においては、ボイラだけでなくランドリー機器、船用機器、水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収装置、環境分析装置などの環境課題解決のための新製品の開発やメンテナンスをベースとした新サービスの開発で、あらゆるお客様の付加価値を最大化できるトータルソリューションを提供する新製品の開発を引き続き積極的に進めてまいります。

② グローバル展開

「熱プロバイダー」としてお客様の熱需要にお応えできるよう、さまざまな国や地域へ展開してまいります。積極的な人的投資、各エリアでの拠点網拡充、従業員教育の充実を図るとともに、グループ各社が相互に尊重しあい、市場におけるポジショニングや強みを認識することで、シナジーを創出いたします。また、グローバル展開のスピードアップを図るため、海外での他社との協業やM&Aも引き続き積極的に進めてまいります。

③ トータルソリューションによる事業の拡大

当社グループは、中長期の経営戦略として、トータルソリューションに基づいた事業拡大を掲げております。具体的には、主力製品であるボイラを核として周辺機器をつなぐことにより、お客様の工場全体で抱えられている問題を解決し、お客様に更なる成長をしていただける環境作りを目的とした活動です。当社グループはこのトータルソリューションを拡大し、進化させるため、引き続き他社との協業やM&Aも検討してまいります。

④ 働き方改革への取り組み

当社グループは、お客様の信頼を得るためには、質の高いサービスを提供することが必要不可欠であり、そのためには、従業員同士がしっかりとコミュニケーションをとり、意思疎通が図れて働きやすい職場にすることが必要であると考えております。これまで、継続的に人事制度の充実やワークライフバランスの推進などを行うことにより、育児・介護などの事情を抱えた従業員が活躍できるような職場の実現に注力してきておりますが、当社グループで働く外国人や障がい者の方々も増加していることから、今後はさらに従業員の多様性を尊重し、それぞれの個性が活かせる職場づくりを積極的に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計処理統一によるグローバル経営の更なる推進などを目指し、2018年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,251	69,048
営業債権及びその他の債権	71,061	74,368
その他の金融資産	9,025	13,762
棚卸資産	39,573	40,892
その他の流動資産	4,514	5,109
流動資産合計	179,426	203,181
非流動資産		
有形固定資産	49,428	50,701
使用権資産	21,054	21,404
のれん及び無形資産	120,879	124,902
持分法で会計処理されている投資	51,170	58,621
その他の金融資産	12,930	15,054
退職給付に係る資産	369	629
繰延税金資産	2,969	962
その他の非流動資産	914	966
非流動資産合計	259,717	273,244
資産合計	439,144	476,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	3,177	3,331
営業債務及びその他の債務	23,804	25,753
その他の金融負債	8,378	8,377
未払法人所得税等	4,917	5,601
引当金	3,458	4,223
契約負債	24,822	25,498
その他の流動負債	17,049	20,270
流動負債合計	85,609	93,057
非流動負債		
リース負債	18,019	18,704
その他の金融負債	106,247	93,565
退職給付に係る負債	562	394
引当金	60	61
繰延税金負債	22,802	25,427
その他の非流動負債	550	646
非流動負債合計	148,243	138,799
負債合計	233,852	231,856
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	21,345	21,372
利益剰余金	181,039	202,150
自己株式	△10,651	△10,626
その他の資本の構成要素	2,441	20,716
親会社の所有者に帰属する持分合計	203,719	243,157
非支配持分	1,572	1,411
資本合計	205,291	244,569
負債及び資本合計	439,144	476,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	251,341	268,701
売上原価	157,115	167,084
売上総利益	94,225	101,616
販売費及び一般管理費	69,419	72,101
その他の収益	1,226	1,634
その他の費用	709	230
営業利益	25,324	30,917
金融収益	1,360	2,137
金融費用	1,766	1,689
持分法による投資損益	4,284	6,489
税引前当期利益	29,202	37,854
法人所得税費用	6,266	10,286
当期利益	22,935	27,567
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,884	27,621
非支配持分	51	△53
当期利益	22,935	27,567
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	202.57円	238.72円
希薄化後1株当たり当期利益	202.47円	238.63円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	22,935	27,567
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	△587	2,939
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△201	170
純損益に振り替えられることのない項目合計	△57	333
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△847	3,442
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,792	16,046
税引後その他の包括利益	△194	△132
当期包括利益	△7,987	15,913
	△8,834	19,356
当期包括利益	14,100	46,924
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,043	47,055
非支配持分	57	△131
当期包括利益	14,100	46,924

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日	9,544	12,445	163,926	△16,686	4,021	7,312
当期利益	—	—	22,884	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△587	△7,798
当期包括利益合計	—	—	22,884	—	△587	△7,798
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△22	—	22	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	41	—	21	—	—
配当金	—	—	△5,954	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	8,881	—	5,990	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	183	—	△361	—
その他	—	—	△1	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	8,900	△5,771	6,035	△361	—
2025年3月31日	9,544	21,345	181,039	△10,651	3,072	△485

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	合計		
2024年4月1日	—	131	11,465	180,695	819	181,515
当期利益	—	—	—	22,884	51	22,935
その他の包括利益	△201	△252	△8,840	△8,840	5	△8,834
当期包括利益合計	△201	△252	△8,840	14,043	57	14,100
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	63	—	63
配当金	—	—	—	△5,954	—	△5,954
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	14,871	—	14,871
企業結合による変動	—	—	—	—	695	695
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	201	△24	△183	—	—	—
その他	—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額等合計	201	△24	△183	8,979	695	9,674
2025年3月31日	—	△145	2,441	203,719	1,572	205,291

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日	9,544	21,345	181,039	△10,651	3,072	△485
当期利益	—	—	27,621	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,939	16,123
当期包括利益合計	—	—	27,621	—	2,939	16,123
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	27	—	25	—	—
配当金	—	—	△7,751	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,158	—	△857	—
その他	—	—	82	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	27	△6,510	24	△857	—
2026年3月31日	9,544	21,372	202,150	△10,626	5,153	15,637

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2025年4月1日	—	△145	2,441	203,719	1,572	205,291
当期利益	—	—	—	27,621	△53	27,567
その他の包括利益	170	200	19,433	19,433	△77	19,356
当期包括利益合計	170	200	19,433	47,055	△131	46,924
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	52	—	52
配当金	—	—	—	△7,751	△29	△7,781
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△170	△130	△1,158	—	—	—
その他	—	—	—	82	—	82
所有者との取引額等合計	△170	△130	△1,158	△7,616	△29	△7,646
2026年3月31日	—	△75	20,716	243,157	1,411	244,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	29,202	37,854
減価償却費及び償却費	14,406	13,906
持分法による投資損益(△は益)	△4,284	△6,489
受取利息及び受取配当金	△1,273	△1,637
支払利息	1,606	1,588
為替差損益(△は益)	△4	△179
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,937	△639
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,475	522
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,616	449
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,370	612
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△367	△87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	△250
契約負債の増減額(△は減少)	1,100	△229
その他	△1,378	2,590
小計	41,852	48,011
利息及び配当金の受取額	2,622	4,129
利息の支払額	△1,602	△1,584
法人所得税等の支払額	△8,753	△8,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,119	42,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,829	△19,196
定期預金の払戻による収入	32,937	15,125
有形固定資産の取得による支出	△6,125	△4,195
無形資産の取得による支出	△714	△1,066
投資の取得による支出	△46	△25
投資の売却又は償還による収入	1,875	2,296
子会社又はその他の事業の取得による支出	△126,034	△362
その他	△14,689	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,627	△7,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	37
長期借入れによる収入	126,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,483	△12,686
リース負債の返済による支出	△3,724	△3,825
配当金の支払額	△5,960	△7,742
その他	14,871	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,703	△24,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,231	2,829
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	17,964	13,796
現金及び現金同等物の期首残高	37,287	55,251
現金及び現金同等物の期末残高	55,251	69,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法で会計処理されている投資の取得による支出」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」113百万円、「その他」△1,491百万円は、「その他」△1,378百万円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「持分法で会計処理されている投資の取得による支出」△14,867百万円、「その他」178百万円は、「その他」△14,689百万円として組み替えており、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「自己株式の売却による収入」14,871百万円は、「その他」14,871百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本国内」「米州」「アジアその他」の3つの地域別区分を報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの利益は、当社グループの収益全体に対する被取得企業の貢献度をより明確にすることを目的とし、営業利益から「買収により認識した無形資産の償却費等」及び「M&A関連費用」を控除した金額としており、前者には取得原価の配分により認識された無形資産の償却費及び棚卸資産の再評価額が、後者にはファイナンシャルアドバイザー費用等が含まれております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

現在の経営環境において、当社、国内連結子会社及び海外連結子会社それぞれの経営単位の実態としては、機器販売事業及びメンテナンス事業は一体として機能する相互補完関係にあります。そのため、地域別に業績評価を行うことがより適切な業績評価につながると判断し、報告セグメントの見直しを行いました。その結果、当社グループは、当連結会計年度より、「日本国内」「米州」「アジアその他」の3つの地域別区分を報告セグメントとして採用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

また、当連結会計年度において、株式会社ダイキンアプライドシステムズの持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	日本国内	米州	アジア その他	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	128,843	86,171	36,326	251,341	—	251,341
セグメント間の内部売上収益及び 振替高	3,811	32	782	4,625	△4,625	—
計	132,654	86,203	37,108	255,966	△4,625	251,341
セグメント利益	19,978	11,901	4,139	36,019	△503	35,515
買収により認識した無形資産の償却 費等	—	—	—	—	—	7,565
M&A関連費用	—	—	—	—	—	2,625
営業利益	—	—	—	—	—	25,324
金融収益	—	—	—	—	—	1,360
金融費用	—	—	—	—	—	1,766
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	4,284
税引前当期利益	—	—	—	—	—	29,202
その他の項目						
減価償却費及び償却費(注) 2	5,587	1,892	1,429	8,909	—	8,909
減損損失(注) 3	267	—	—	267	—	267
資本的支出(注) 4	6,318	1,365	2,742	10,426	—	10,426

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

2 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

3 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産に係る減損損失が含まれております。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	日本国内	米州	アジア その他	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	138,818	91,264	38,617	268,701	—	268,701
セグメント間の内部売上収益及び 振替高	4,415	42	746	5,204	△5,204	—
計	143,233	91,307	39,364	273,905	△5,204	268,701
セグメント利益	21,530	10,344	3,851	35,726	△264	35,461
買収により認識した無形資産の償却 費等	—	—	—	—	—	4,418
M&A関連費用	—	—	—	—	—	125
営業利益	—	—	—	—	—	30,917
金融収益	—	—	—	—	—	2,137
金融費用	—	—	—	—	—	1,689
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	6,489
税引前当期利益	—	—	—	—	—	37,854
その他の項目						
減価償却費及び償却費(注) 2	5,952	2,076	1,459	9,488	—	9,488
減損損失(注) 3	26	—	—	26	—	26
資本的支出(注) 4	5,680	1,839	1,370	8,890	—	8,890

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

2 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

3 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産に係る減損損失が含まれております。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	22,884	27,621
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	22,884	27,621
期中平均普通株式数(千株)	112,972	115,706
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	22,884	27,621
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	22,884	27,621
期中平均普通株式数(千株)	112,972	115,706
新株予約権による普通株式増加数(千株)	52	46
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	113,025	115,752

(注) 当連結会計年度において、株式会社ダイキンアプライドシステムズの持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。